

2025 年 7 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社北紡
代表者名 代表取締役社長 粕谷 俊昭
(コード：3409 東証スタンダード)
問合せ先 専務取締役 篠原 顕二郎
(TEL. 076-277-7530)

暗号資産マイニング及びその他暗号資産事業の 合弁会社（連結子会社）の設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、THASH BIG DATA MANAGEMENT GROUP LIMITED（本社：香港、董事長：HOU ZHENQUAN、以下「THASH 社」）との合弁により、株式会社 Kitabo Crypto Solution(以下、KCS 社)の設立を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立の理由と目的

当社は、2025 年 5 月 14 日付「暗号資産および RWA 関連事業の開始に関するお知らせ」において、暗号資産およびブロックチェーン技術がもたらす革新性・成長性・将来性に着目し、これらの分野を新たな収益の柱とすべく、関連事業への本格参入を発表いたしました。同開示の中では、暗号資産マイニング事業を含む複数の領域において検討を進める旨を表明しており、その一環として、マイニング技術に関する実績とノウハウを有するパートナーとの連携を模索してまいりました。また、2025 年 7 月 14 日付「第三者割当増資により調達した一部資金使途の変更に関するお知らせ」においては、増資により調達した資金の一部を活用し、「マイニング技術に関する知見を有する国外企業との合弁会社設立も視野に入れている」との記載を行っております。こうした方針に基づき、暗号資産業界に精通した有識者からの紹介を受けたことをきっかけに、暗号資産マイニングおよびその他関連事業において豊富な実績を持つ THASH 社と接点を持ち、その後、協議を重ねてまいりました。これらの取り組みの結果、このたび、同社との間で合弁会社を設立することに合意いたしました。

本合弁会社では、低コストかつ持続可能なエネルギーによるマイニングビジネスモデルを構築し、併せてその他暗号資産事業を展開することによって、国内外における高収益かつ競争力のある暗号資産事業体制を確立することを目指してまいります。

2. KCS の事業内容

1) 暗号資産マイニング機器の設計、製造、販売

THASH 社の戦略ビジネスパートナーである TECKVIA LIMITED 社(本社:香港、董事長:SU JIE)から最先端マイニングチップ(5NM、4NM のチップ)の供給を受け、KCS 社オリジナルブランドの暗号資産マイニング機器の設計、製造、国内外に対する販売をします。

2) 北米地域におけるマイニング事業

THASH 社は同社の戦略ビジネスパートナーである Omnipotent Holdings CA LLC (本社:アメリカ カリフォルニア州、CEO: QI YIMING) (北米における電力設備及び電力ソリューションのサプライヤー)から安価で安定的な電力の提供を受けることで、低コストかつ持続可能なエネルギーによるマイニング事業を展開してまいりました。KCS 社は、こうした THASH 社の実績とノウハウを基盤とし、合併事業を通じて、北米における暗号資産マイニング事業への参入を図ります。具体的には、必要に応じて現地法人または支店の開設を行い、THASH 社が既に有する電力インフラや運用体制等の基盤を活用しながら、マイニング事業を展開してまいります。本事業においては、THASH 社がこれまで北米で培ってきたマイニング施設の運営ノウハウ、電力ソリューション、技術的知見を提供するとともに、現地でのオペレーション全般を主に担います。一方、KCS 社は、資金提供、事業全体のマネジメント、財務管理等を担う予定です。両社の強みを融合させることで、安価かつ持続可能なエネルギーを活用した競争力の高いマイニング事業を構築し、将来的には更なる事業領域の拡大も視野に入れてまいります。

3) その他のマイニング事業

当社は 2025 年 5 月 14 日付「暗号資産および RWA 関連事業の開始に関するお知らせ」において、「環境負荷の低い持続可能なマイニング事業の展開を検討する」との方針を示しております。これを踏まえ、北米での事業展開に加え、国内における廃油を活用した発電(例:飲食店や食品工場等から排出される使用済み食用油を主な原料とした再生可能エネルギー)や、東南アジア地域におけるバイオマス発電など、再生可能エネルギーを活用したマイニング事業の可能性についても積極的に模索してまいります。

4) その他暗号資産事業

① 暗号資産トレジャリー事業

暗号資産市場の価格動向や技術革新、規制環境の変化を踏まえながら、保有、マイニング、取引などを適切に組み合わせ、資産価値の成長を図る暗号資産トレジャリー事業の確立を目指してまいります。

② RWA (Real World Asset) 事業

今後、暗号資産取引所大手との提携を通じて、RWA 事業を展開します。

3. THASH 社及び KCS 社の戦略ビジネスパートナーの紹介

1) TECKVIA LIMITED 社

香港で設立されたグローバルで成長力を有する暗号チップ設計及びマイニング設備製造事業者であり、チップの設計などの知的財産を蓄積しており、5NM チップ及びハッシュパワーサーバーの事業者であり、かつ暗号資産マイニング業界において数少ない直接 TSMC にオーダーを出せる事業者であります。

製品紹介

① 12NM 製品

「Hammer D10」「Bluestar L1」チップを搭載し、低消費電力(0.37~0.74W/M)と高い処理性能を両立したモデルです。従来の他社製品と比べて性能が向上し、消費電力は大きく抑えられています。2022 年9月より量産を開始しています。

② 5NM 製品

次世代チップ「VOLCMINER」を搭載した先進モデルで、0.21W/M の優れた電力効率を実現しています。L9 と同等の消費電力ながら、より高い処理密度を備えています。2024 年9月にサンプル出荷を完了し、同年 11 月より量産受注を開始、2025 年5月より本格量産を開始しており、最新の半導体設計技術を多数採用し、競争力の高い製品となっています。

2) Omnipotent Holdings CA LLC 社

北米における電力設備及び電力ソリューションのサプライヤーです。

変電及び電力設備のサプライヤーであり、アメリカの工場、データセンター、暗号資産マイニングファーム、再生可能エネルギープロジェクト(ソーラー・風力)などの業界に高品質・高信頼性の電力ソリューションを

提供しています。

① 豊富な在庫

ロサンゼルス倉庫に十分な変電設備の在庫を保有し、注文受付後 24 時間以内に出荷完了可能です。これにより、顧客は必要な際にタイムリーに設備を取得でき、ダウンタイムを最小限に抑え、ビジネスを円滑に稼働させることができる。

② 熟練した電気設計専門能力

経験豊富な電気設計チームを保有し、顧客ニーズに合わせて電力ソリューションを提供できます。

③ 強力なサプライチェーンネットワーク

④ 数々の実績

暗号資産マイニングファームの運営に対して安定・効率的な電力サポートを提供し、マイニングマシンの継続稼働を確保している実績が多数です。

その他に、再生可能エネルギー(ソーラー・風力)の運営に適合する変電設備及び電力設備を提供し、クリーンエネルギーの効率的な変換及び伝送を支援しています。

4. 設立合併会社の概要

(1)	名 称	株式会社 Kitabo Crypto Solution
(2)	所 在 地	石川県白山市福留町 201 番地 1
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 粕谷 俊昭
(4)	事 業 内 容	暗号資産マイニング機器の設計、製造、販売 暗号資産のマイニング事業 暗号資産の発行、売買、マイニング、貸借、管理及びそれらに関連する業務
(5)	資 本 金	10,000 万円
(6)	設 立 年 月 日	2025 年 10 月 (予定)
(7)	決 算 期	3 月
(8)	純 資 産	20,000 万円
(9)	総 資 産	20,000 万円
(10)	出 資 比 率	北紡(51%) THASH BIG DATA MANAGEMENT GROUP LIMITED(49%)

5. 合併の相手先の概要

(1)	名 称	THASH BIG DATA MANAGEMENT GROUP LIMITED
(2)	所 在 地	UNIT NO.532B ON 5/F STAR HOUSE, NO.3 SALISBURY ROAD, TSIM SHA TSUI, KL, HK
(3)	代表者の役職・氏名	HOU ZHENQUAN
(4)	事 業 内 容	ビッグデータ及びマイニングデータの保管・管理 ビッグデータ活用に関するコンサルティング及び技術支援 コンピューティング資源及びマイニング機器の運用評価・性能分析 データセンター及びマイニング施設の運用・監視・管理サービス 高性能コンピューティング (HPC) 及びブロックチェーンインフラの構築・提供 データセンター向けインフラ設備及びハードウェアの販売・導入支援
(5)	資 本 金	10,000HKD
(6)	設 立 年 月 日	2020 年 10 月 22 日

(7) 大株主及び持株比率	HOU ZHENQUAN (70%) WANG YANG (15%) TAO JIE (15%)	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 当該相手先の財務内容等につきましては、相手先の要請により開示を控えております。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年7月30日
(2) 契約締結日	2025年7月30日(予定)

7. 今後の見通し

2026年3月期の業績予想につきましては、本件は織り込んでおりません。今後の当社業績に与える影響については、詳細が判明次第、業績予想を適宜見直して、適時かつ適切に開示してまいります。

以 上